

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会をめぐる汚職事件の
事実関係を早期に明らかにすることを求める意見書

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会をめぐり、大会組織委員会の元理事が受託収賄容疑で逮捕・起訴された。

オリンピック・パラリンピックの大会運営には、スポンサー収入のほかに多額の税金が投入されており、より高い透明性、公正性が求められる。

2030年冬季オリンピック・パラリンピック招致活動に取り組む本市は、本年9月8日、日本オリンピック委員会（JOC）と、クリーンな大会運営に向けた決意を示す連名の宣誓文を交わした。また今回の事件を受け、スポーツの大規模大会を運営する組織委員会などの在り方や情報公開の在り方などについて検討し、再発防止に向けた指針を策定するためにスポーツ庁が設置したプロジェクトチームにもオブザーバー参加する。

東京2020大会の組織委員会はすでに解散し、保存されている文書も守秘義務や個人情報保護の観点から公開は難しい。しかし、事実関係が早期に明らかになることで、再発防止に向けたより具体的な対応策を講じることができる。

国会及び政府においては、オリンピック・パラリンピック全体のイメージが損なわれていることを認識し、疑念を払拭するためにも、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会をめぐる汚職事件の事実関係を早期に明らかにすることを求める。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

令和4年（2022年）12月13日

札幌市議会

（提出先）衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、文部科学大臣
（提出者）民主市民連合及び日本共産党所属議員全員並びに山口 かずさ
山口かずさ議員及び市民ネットワーク北海道石川さわ子議員